⑶　一般会計歳入予算

①　租税及印紙収入は、現行法による場合、22年度補正（第１号）後予算額に対して15,700億円増の412,130億円になると見込まれるが、法人課税、個人所得課税等の税制改正を行うこととしている結果、22年度補正（第１号）後予算額に対して12,840億円（3.2％）増の409,270億円になると見込まれる。

また、その他収入は、22年度当初予算額に対して34,136億円（32.2％）減の71,866億円になると見込まれる。

②　23年度における公債金は22年度当初予算額を50億円下回る442,980億円である。

公債金のうち60,900億円については、「財政法」（昭22法34）第４条第１項ただし書の規定により発行する公債によることとし、382,080億円については、第177回国会に提出した「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案」の規定により発行する公債によることとしている。この結果、23年度予算の公債依存度は47.9％（22年度当初予算48.0％、補正（第１号）後予算45.8％）となっている。

（表２）　一般会計歳入予算の内訳

（単位：億円）

１．租税及印紙収入	
⑴　現行法を23年度に適用する場合の租税及印紙収入	412,130
⑵　税制改正による増△減収見込額	△　2,860
法人課税	△　4,280
個人所得課税	360
資産課税	880
消費課税	90
納税環境の整備等	△　110
（内国税計	△　3,060）
関税	200
⑶　23年度予算額⑴＋⑵	409,270
２．その他収入	71,866
３．公　債　金	442,980
合　計	924,116

（表３）　公債依存度の推移〈当初予算ベース〉

（単位：億円、％）

年　度	一般会計予算規模 ⑷	公債発行額 ⑻	公債依存度 （Ｂ／Ａ）
19	829,088	254,320	30.7
20	830,613	253,480	30.5
21	885,480	332,940	37.6
22	922,992	443,030	48.0
23	924,116	442,980	47.9

５．重要施策

⑴　「新成長戦略」の実現

23年度予算は、「平成23年度予算編成の基本方針」に基づき、「新成長戦略」を本格的に実施するため、需要面を中心に限られた財源の中で成長と雇用を軸とした予算となっている。

具体的には、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションやアジア展開等における「国家戦略プロジェクト」をはじめ、真に有効な施策について、「元気な日本復活特別枠」の活用を含め、重点的な予算配分を行った。

⑵　マニフェスト主要事項等の重要な政策課題

23年度予算において、新たに実施・拡充されることとなったマニフェスト主要事項等の重要な政策課題のうち、主な施策は次のとおりである。

①　子ども手当

給付費（国家公務員分を含む）並びに児童手当及び子ども手当特例交付金を含めて、22,077億円を計上している。

また、次世代育成支援対策交付金を改組し、地方が地域の実情に応じた子育て支援サービス（現物サービス）を拡充することができるよう、子育て支援交付金（500億円）を新規計上している。

②　求職者支援制度の創設

雇用保険を受給できない者（雇用保険の受給が終了してしまった者など）に対し、無料の職業訓練を行うとともに訓練期間中の生活支援のための給付（月額10万円）等を行う「求職者支援制度」を恒久制度として創設（23年10月施行予定）することとし、628億円（うち一般会計からの繰入173億円）を計上している。

③　農業の戸別所得補償

我が国の食料供給力の維持・強化を図るため、22年度から水田において主食用米を「生産数量目標」に即して生産する販売農家等に対して、標準的な生産費と標準的な販売価格との差額を交付するとともに、水田で麦、大豆、米粉・飼料用米等の戦略作物を生産する販売農家等に対して主食用米並みの所得を確保しうる水準の交付金を交付している。23年度は対象品目を米から畑作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）に拡大するとともに、農地の面的集積や畑の再生利用等の取組を支援するための加算措置を設けることとした。中山間地域等の条件不利地における生産条件不利を補正するための交付金等と合わせ、5,965億円を計上している。

④　地域自主戦略交付金等

地域の自由裁量を拡大するため、「地域主権戦略大綱」（22年６月22日閣議決定）等に基づき、各府省所管の都道府県向けの投資に係る補助金等の一部を内閣府予算として一括計上することとし、地域自主戦略交付金及び沖縄振興自主戦略交付金を創設する。

23年度においては地域自主戦略交付金4,799億円、沖縄振興自主戦略交付金321億円を計上している。

⑶　予算の組替え・無駄の削減

「財政運営戦略」に定める歳出の大枠71兆円の中で、国民目線に立った事業の見直し・無駄の削減を行うことで財源を確保し、「成長と雇用」や国民生活の質の向上の実現に資する施策に予算を大胆に組み替えるため、次の取組を行った。